

「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書

(平成14年9月末基準)

平成14年12月

株式会社 UFJホールディングス
(株式会社 UFJ銀行)
(UFJ信託銀行 株式会社)

目 次

(概 要)

経営の概況

1. 14 / 9月期決算の概況	P. 1
2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	P. 5
(2) 経営合理化の進捗状況	P.12
(3) 不良債権処理の進捗状況	P.13
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P.14
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P.18
(6) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P.19

(図 表)

1. 収益動向及び計画	P.21
2. 自己資本比率の推移	P.27
5. 部門別純収益動向	P.28
6. リストラ計画	P.30
7. 子会社・関連会社一覧	P.31
10. 貸出金の推移	P.37
12. リスク管理の状況	P.38
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	P.40
14. リスク管理債権情報	P.41
15. 不良債権処理状況	P.42
16. 不良債権償却原資	P.43
17. 倒産先一覧	P.44
18. 評価損益総括表	P.45
19. オフバランス取引総括表	P.47
20. 信用力別構成	P.48

1. 14 / 9月期決算の概況

UFJグループにおける平成14年9月期決算の概要は以下の通りであります。

(UFJ銀行及びUFJ信託銀行合算)

業務粗利益につきましては、資金利益の減少等を主因として、前年同期比1,349億円減益の6,818億円となりました。

経費につきましては、人員削減等により人件費が前年同期比178億円減少したこと、物件費も削減努力により前年同期比59億円減少したこと等により、全体では前年同期比259億円減少して3,034億円となりました。

これにより、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年同期比1,134億円減少し3,784億円となりました。これに一般貸倒引当金繰入額を勘案した業務純益は、一般貸倒引当金が265億円の戻入となったことから4,049億円となりました。

また、株式関係損益につきましては、株式等売却益が前年同期比1,427億円減少したものの、株式等償却が前年同期比1,754億円減少したこと等により、前年同期比で579億円の増益となりました。

さらに、個別引当実施などにより、臨時損益における不良債権処理損失額は信託勘定の処理127億円を含む2,353億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比では23億円増加し、114億円を計上いたしました。

特別損益につきましては、償却債権取立益が前年同期比154億円増加したこと等により、前年同期比63億円の増益となりました。

以上の結果、当期利益は前年同期比381億円増加の766億円を計上いたしました。

[損益の状況]

【UFJ銀行・UFJ信託銀行合算(単体)】

(億円)

	14/9月期	13/9月期	増減
業 務 粗 利 益	6,818	8,213	1,394
資 金 利 益	4,115	4,973	858
信 託 報 酬 (償 却 前)	398	627	228
役 務 取 引 等 利 益	742	864	121
特 定 取 引 利 益	604	381	222
そ の 他 業 務 利 益	957	1,366	408
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	3,034	3,294	259
人 件 費 ()	1,128	1,306	178
物 件 費 ()	1,753	1,812	59
税 金 ()	152	175	22
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,784	4,919	1,134
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	265	140	124
業 務 純 益	4,049	5,059	1,010
臨 時 収 支	3,935	4,968	1,033
う ち 株 式 関 係 損 益	1,483	2,062	579
う ち 不 良 債 権 処 理 損 失 額	2,225	2,309	84
う ち 信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 損 失 額	127	305	178
う ち 東 京 都 ・ 大 阪 府 外 形 標 準 事 業 税	110	113	2
経 常 利 益	114	91	23
特 別 損 益	461	398	63
う ち 償 却 債 権 取 立 益	261	106	154
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (一 般 ・ 個 別 ・ 特 海 債)	93	-	93
う ち 特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 戻 入 額	103	-	103
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	92	19	73
う ち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	167	174	7
う ち 退 職 給 付 信 託 設 定 損 益	174	479	304
税 引 前 当 期 利 益	575	489	86
法 人 税 等 お よ び 法 人 税 等 調 整 額	190	104	295
当 期 利 益	766	384	381

注) 13/9月期は、三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の3行合算(単体)

(U F J ホールディングス連結決算)

連結粗利益は、連結資金利益が前年同期比967億円減少したこと等により、7,848億円となりました。これに営業経費と一般貸倒引当金繰入額が前年同期比それぞれ413億円、423億円減少し、更に株式関係損益や不良債権処理等による臨時収支が前年同期比比1,753億円改善したこと等により、経常損益は前年同期の764億円の損失計上から1,077億円改善し312億円の利益を計上いたしました。なお、これに特別損益等を勘案した当期利益は、前年同期比1,399億円増益の725億円となりました。

[損益の状況]

【 U F J ホールディングス / 連結 】

(億円)

	14/9月期	13/9月期	増 減
連 結 粗 利 益	7,848	9,362	1,514
資 金 利 益	4,388	5,355	967
信 託 報 酬 (償却前)	397	626	228
役 務 取 引 等 利 益	1,196	1,238	41
特 定 取 引 利 益	746	637	108
そ の 他 業 務 利 益	1,119	1,504	385
営 業 経 費 ()	3,804	4,218	413
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	348	75	423
臨 時 収 支	4,078	5,832	1,753
う ち 株 式 関 係 損 益	1,498	2,000	501
う ち 不 良 債 権 処 理 損 失 額	2,414	3,235	821
う ち 信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 損 失 額	127	305	178
う ち 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	34	75	40
経 常 利 益	312	764	1,077
特 別 損 益	197	348	150
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	510	416	926
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	38	170	131
法 人 税 等 調 整 額 ()	359	51	411
少 数 株 主 利 益 ()	105	36	68
当 期 純 利 益	725	674	1,399

(期末剰余金)

14 / 9 月末決算により、UFJホールディングスとUFJ銀行・UFJ信託銀行の3社合算の剰余金は2,048億円であります。

なお、剰余金の推移及び計画は以下の通りであります。

14 / 3 月期 (実績)	14 / 9 月期 (実績)	15 / 3 月期 (計画)
247億円	2,048億円	2,355億円

(15 / 3 月期の業績予想)

15 / 3 月期の業績予想につきましては、以下に記載の通りであります。

【UFJ銀行・UFJ信託銀行合算(単体)】

(単位：億円)

	15 / 3 月期(予想)		
		UFJ銀行	UFJ信託銀行
実質業務純益	7,350	6,300	1,050
不良債権処理額	4,800	4,300	500
経常利益	350	500	150
当期利益	700	600	100

【UFJホールディングス(単体)】

(単位：億円)

	15 / 3 月期 (予想)
営業収益	330
経常利益	250
当期純利益	250

注) 上記は、11月25日に実施した14 / 9 月期決算発表時における業績予想であります。

2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

UFJグループは、「社会の信頼に応え、お客さまとともに成長する、革新的な金融グループでありたい」との経営ビジョンのもと、これまでの銀行の枠にはとらわれず、お客さまに価値ある総合金融サービスを提供する「新しい金融サービス業」を目指しております。

経営統合の進展

UFJグループは、総合金融サービスを提供するうえで最適かつ効率的なグループ経営の実現を目指して統合作業ならびにグループ力強化を着実に進めております。

平成14年1月には、三和銀行と東海銀行が合併し「UFJ銀行」が誕生しました。合併と同時にシステム統合も完了しているため、すべての店舗で共通のサービスをご利用いただけるほか、商品開発などサービス向上に向けた取り組みや、店舗統廃合による合理化を効率的に進めることが可能であります。一方、東洋信託銀行も「UFJ信託銀行」と社名を改め、UFJ銀行とならぶグループの中核会社として新たなスタートを切っています。なお、平成16年度下期をめどに、UFJ信託銀行の預金・貸出業務をUFJ銀行に統合し、UFJ信託銀行は信託業務に特化する方向で検討を進めております。これにより、両行間の業務の重複を解消し、同時にグループの店舗ネットワークをさらに有効に活用することで、サービスの向上につながっていきます。

その他のグループ会社の再編・統合も順調に進展しています。各社の事業基盤や強みを融合することで、「UFJつばさ証券」(ホールセール・リテール証券業務)、「UFJパートナーズ投信」(投資信託運用業務)、「UFJアセットマネジメント」(年金運用業務)、「UFJカード」(クレジットカード業務)などの競争力の高い会社が誕生しました。この他、シンクタンク、ベンチャーキャピタル会社などの統合も完了しています。これらの会社はUFJグループが総合金融サービスを提供するうえで重要な役割を果たすとともに、社名に「UFJ」を冠することにより、UFJブランドの浸透にも貢献しています。

リテールビジネスにおける取り組み

金融の自由化の進展、情報技術の発達にともなって金融商品・サービスに対するニーズは、ますます多様化しています。こうした幅広いニーズに的確に対応するため、これまで培ってきたノウハウやグループのネットワークを最大限に活用し、新サービス開発を積極的に進めてまいります。

1) 借り入れニーズへの対応

個人のお客さまのニーズに対応するため、ローン商品を豊富に取り揃えるとともに、消費者金融会社との共同事業により、新しいローン商品の提供もおこなっています。

・住宅ローン

個人向け貸出の中心となる業務として、不動産販売業者との関係強化を通してローン案件を取り込むことによるローン残高の拡大を図っています。また、審査プロセスの効

率化、自動審査モデルの高度化により、お申し込みを受け付け後、融資の諾否を回答するまでに要する期間を短縮するなどの利便性向上に努めています。

また、住宅金融公庫の業務縮小等にもなって今後拡大が予想される民間の住宅ローンマーケットに対応するため、最長30年の固定金利選択型ローンなど商品ラインアップを一層充実させております。

・消費者ローン

住宅ローンとならぶ個人向け貸出ビジネスの柱として、プロミス、アプラスとの共同事業による個人向けローン会社「モビット」を中心に残高の増加に取り組んでいます。

平成12年9月の営業開始以来、モビットは消費者金融会社のノウハウ、銀行のブランド力と安心感を活かし順調に貸出を伸ばしています。また、これまでのインターネット、電話、ファクスなどの手段によるローン申し込みに加え、平成14年5月からはUFJ銀行の無人店舗内に自動申込機の設置を開始して申し込み件数の増加をはかっています。

一方、平成14年4月からは、郵便貯金のキャッシュカードと一体化した「郵貯・UFJジョイントカード」の取り扱いを開始し、UFJ銀行とお取引のない郵便貯金の利用者にもUFJ銀行のカードローンをご利用いただけるようになりました。

2) 資産運用ニーズへの対応

UFJ銀行では、外貨預金や投資信託など、運用商品を豊富に取り揃えているほか、銀行窓口における販売担当者、および富裕層のお客さま向けの営業担当者を増強するなど、販売体制の強化を進めてまいりました。

このほか、UFJグループでは、UFJ信託銀行がさまざまな信託商品を提供しており、また、UFJつばさ証券、カブドットコム証券が株式・債券・投資信託などの販売に力を入れています。

3) チャネルの改革

UFJ銀行では、一部の店舗において窓口営業時間の延長や休日営業を開始したほか、窓口営業時間以外でも口座開設や住所変更などの受付が出来る新システムACM（自動対応サービス機）を導入しました。チャネル改革を進めることで、業務効率化を図ると同時に、利便性も高め、「いつでも」「どこでも」銀行の商品・サービスをご利用いただける体制を整えてまいります。

・ダイレクトチャネル普及への対応

残高照会や、お振込み、外貨預金、投資信託のお取引ができる「UFJダイレクト」では、テレフォンバンキング、インターネットバンキング・モバイルバンキング（携帯電話使用）・テレビバンキングをあわせてご利用いただけます。今後もダイレクトチャネルを通じ「いつでも・どこでも」利用できる商品・サービスをより一層充実してまいります。

・有人店舗の変革

営業店窓口の体制を整備するため、IT技術を駆使した新営業店システム「FITS21」を導入しました。これにより窓口担当者のお客さまへの運用アドバイスなどに一層注力できる体制が整ったほか、「店頭CRMシステム」の導入により、ニーズにあっ

た商品・サービスのタイムリーな提供が可能になりました。また、休日営業や窓口営業時間の延長も一部開始しています。

また、「インスタブランチ」やUFJ銀行・UFJ信託銀行の共同店舗、住宅ローン専門のチャンネルとして「ローンプラザ」、更には繁華街などには外貨両替専門の「外貨両替ショップ」などを展開しています。

・無人店舗（ATMコーナー）の展開

UFJグループ各行は、無人店舗を多数設置し、有人店舗ネットワークを補完してまいりました。また、郵便局やクレジット会社との提携によりキャッシュポイントの充実に取り組んでいるほか、セブンイレブン・ローソンに設置しているATMの24時間利用が可能となっています。

法人ビジネスにおける取り組み

企業のお客さまのニーズに的確にお応えするとともに、お客さまの企業価値向上と事業発展のお役に立てる最適な機能・サービスをスピーディーに提供する「ベストソリューションバンク」を目指してまいります。

経済活動が複雑化・高度化する中で、ニーズに的確に対応するため、主に中堅・中小企業のお客さまに対しては、貸出を中心に決済・外国為替関連サービスなどのこれまで蓄積したノウハウを提供しております。一方、大企業・公開企業のお客さまには、調達の多様化、資産の効率運用などのニーズに対応し、シンジケートローン、M&A、資産・債権の流動化、事務効率改善のための決済サービスなど、付加価値の高い金融サービスのご提供を進めています。

1) 資金ニーズへの対応

多様な資金調達ニーズ対し、従来の貸出形態に加え、MBO、PFIなどに代表される事業金融や、流動化前提貸出、シンジケートローン、CBO・CLOといった市場型間接金融に代表される最新の金融スキームを通じて、お客さまの調達ニーズにおこたえするとともに、当行自身の資産・資本効率の向上に努めています。

2) ソリューションビジネスへの取組

これまでの資金提供者としての役割から一歩進んだソリューション(課題解決)の提案力が求められている中、様々なニーズに最速かつ最適なソリューションを提供するため「カスタマー・ソリューション・データベース(CSDB)」を開発し、それぞれのニーズのデータベース化により、課題解決に最適な専門的アドバイスをいち早く提供いたします。

・決済ビジネス

これまでの資金移動の仲介を行う決済サービスから、「決済」機能に「与信」「事務合理化」「認証」などの機能を付加した一歩進んだソリューションの提供が可能となりました。

例えば、委託販売の際に役立つ売上金保全サービス「ロックアカウント」、給与計算サービス「スーパーペイロール」など、アウトソーシングニーズの高い事務を中心にお客さまの事務効率化に役立つ商品をご提供しています。

・外為ビジネス

煩雑な貿易業務の効率化や、物流に連動した資金決済、およびファイナンスに対するニーズが高まる中、船荷証券、各種貿易書類の電子化をねらいとした「Bolero(ボレロ)」に早い時期から参加するとともに、「Identrus(アイデントラス)」電子認証プロジェクトにも中核メンバーとして参加するなど、サプライチェーン対応の決済・与信サービスの提供にむけての準備を進めています。

3) 成長企業支援に向けた取り組み

UFJグループでは、従来から様々な形で有望なベンチャー企業・事業の発掘と支援・育成を行ってきました。このような実績をもとに、UFJ銀行のスタートに合わせて成長企業支援室を設置し、株式上場を目指す等、成長性の高いお客さまに対して、企業の成長段階に応じたソリューションを提供します。また、総合金融グループとして、UFJ銀行、UFJ信託銀行、UFJキャピタル、UFJつばさ証券などグループ会社が連携し、ベンチャーキャピタル投資、エクイティアドバイス、株式上場、証券代行などの高度な専門性を必要とする一連の金融サービスを提供します。

市場関連ビジネス、国際ビジネスにおける取り組み

市場関連業務として、トレーディング、バンキング業務に加え、高度な金融手法を駆使したデリバティブ商品の開発・提供をおこなっています。事業から生じるさまざまなリスクを回避するため、金利・為替リスクヘッジ商品や天候デリバティブなどニーズをとらえた運用商品を提供しております。

国際業務に関しては、アジア・中国に広がるグループのネットワークを活かし、日系企業に対する貸出・決済サービスや、海外進出サポートに力を入れ、MBO、プロジェクト・ファイナンスをはじめとする事業金融や、貿易金融などのストラクチャード・ファイナンスにも取り組んでいます。

信託ビジネスにおける取り組み

UFJ信託銀行は、証券投資信託や年金信託などの信託サービス、および証券代行、不動産関連、遺言・相続関連などのサービスを財務管理サービスとして提供いたします。信託代理店制度の活用や共同店舗の設置を通じ、財務管理サービスに対するニーズにも広くお応えしています。

・証券信託

有価証券の運用・管理・活用ニーズに対して、資産管理機能(カストディ機能)を活用してお応えしています。これにより有価証券管理事務の省力化を図ることができ、また、時価会計や証券決済制度改革への対応も容易になります。具体的には、「証券投資信託」「特定金銭信託」「特定金外信託」「運用有価証券信託」などのサービスを提供しています。

今後に向けた取り組みとして、「日本マスタートラスト信託銀行」を中心に、証券決済制度改革や日本版マスタートラスト業務への対応を進め、より高度化・多様化するニーズにスピーディかつ的確に対応し、業務運営の一層の効率化をめざしていきます。

・証券代行

株式の名義書換、配当金支払い、株主名簿の管理など、株式に関する事務を扱うサービスや株式公開事務手続などを代行し株式公開をサポートします。

株主総会IT化への対応や、外国人株主向けに日本企業の総会関連情報をインターネットで提供するサービスなど、法制度や環境の変化に応じた新サービスを他社に先がけて提供しています。業界のパイオニアとしてのブランド力、コンサルティングの充実、東京・大阪・名古屋の3拠点体制による充実したサービス網、新サービス提供への取り組みは高く評価されており、

・年金関連

確定給付年金(「厚生年金基金信託」・「適格退職年金信託」・「確定給付企業年金信託」)および確定拠出年金(企業型)を取り扱い、退職金制度・年金制度の設計に関するアドバイス、制度の管理・運営、年金資産の運用・管理など、企業年金制度全般にわたるサービスを提供しています。

また、年金制度の導入、多様化に対応した「制度コンサルティング」や、年金資産の効率的な運用のアドバイスを行う「運用コンサルティング」などのサービスにも力を入れています。さらに、「キャッシュバランスプラン」「マスタートラスト」などの新たな業務・サービスにも積極的に取り組んでいます。

・不動産関連

オフィスビル・収益物件・工場・倉庫・商業施設などの業務用不動産の売買・賃貸借の「仲介」を行うとともに、マンション・一戸建て住宅について、デベロッパーとの「販売提携」を通じて優良な分譲物件をあっせん・提供しています。

また、遊休地の有効利用、隣接地の所有者との敷地の一体開発などの「不動産コンサルティング」、不動産を債券等の有価証券に転換することにより、お客さまの資金調達ニーズなどに応える「不動産証券化」などにも積極的に取り組んでいます。

・資産流動化

売掛債権や手形債権などの金銭債権を対象とする資産流動化ニーズにお応えしています。、「一括支払信託」スキームをはじめ多種の品揃えにより、お客さまのニーズにあわせた商品のアレンジを行っております。また、信託方式に加え、資産担保コマーシャルペーパー方式の取り扱い、リース会社の保有するリース資産を一括して受託、賃貸する、「リース・プロパティ信託」も提供しています。

・個人財務管理

不動産の有効活用や資産運用に関するサービス、遺言・相続に関する遺言作成や財産分与についてのコンサルティング、遺言書の保管から遺言の内容を実現する「遺言執行」および「遺産整理」をおこなっています。UFJ信託銀行の店舗に加え、UFJ銀行との共同店舗も活用してより利便性の向上を図っています。

また、「フィナンシャルワン」の合併会社である「プライベート証券マネジメント」を通じて、資産承継・資産運用等に関するコンサルティング業務を行っています。

資産運用ビジネスにおける取り組み

1) 受託資産運用

UFJ信託銀行では、アクティブ、パッシブの両方のバランス型運用を中心に提供し、コアマネージャーとして特に運用対象資産の配分面で中心的役割を担うとともに、制度面を含めたコンサルティング業務を提供しています。

一方、UFJアセットマネジメントは、株式などへの特化型アクティブ運用をおこない、特徴ある運用を求めるニーズに応えております。グループの投資顧問業務を統合したことにより強化された運用力を活かし、グループの他の運用会社とも連携しながら、より一層洗練された運用、サービスの提供をおこないます。

また、UFJ信託銀行では平成14年6月、為替オーバーレイ運用という為替変動リスクマネジメントのノウハウを取り入れてより高度で安定的な外貨建て資産運用を行うことをねらいとして、新たに米有力投資顧問会社ブリッジウォーター・アソシエーツ社と業務提携しました。

2) 投資信託運用

UFJパートナーズ投信は、預り資産残高で国内第5位の投信会社です。グループ内の投信運用業務を統合したことにより強化された運用力のさらなる充実を図っています。また、商品ラインアップの拡充に向け、株式投信、ペイオフに対応する運用商品としての公社債投信に加え、海外の資産運用会社と共同での商品開発にも取り組んでいます。

証券ビジネスにおける取り組み

証券ビジネスは、グループの総合金融戦略の大きな柱のひとつであり、「UFJつばさ証券」がホールセール・リテール証券業務を、「カブドットコム証券」がオンライン証券業務を行い、さまざまな証券ニーズにお応えしています。

1) UFJつばさ証券

UFJキャピタルマーケット証券とつばさ証券が平成14年6月に合併して誕生した総合証券会社であるUFJつばさ証券は、旧UFJキャピタルマーケット証券の商品開発・提案力と、旧つばさ証券の充実した店舗網・営業力が融合し、国内外の公社債や流動化商品の販売などの債券セカンダリー業務が強化されたほか、株式公開業務での新規株式公開ニーズに積極的にお応えしています。また、今後は不動産ファンド、プライベートエクイティなどの新規ビジネスも展開していきます。

また、個人のお客さまに対しては、旧つばさ証券の国内最大規模の店舗網を活かし、幅広いニーズに対応できる体制の整備などを進めています。

UFJつばさ証券は、グループの中核会社として、ホールセール証券、リテール証券を一体化したことによる統合効果を早期に実現し、高い事業競争力を背景に、お客さまから支持される証券会社をめざしていきます。

2) カブドットコム証券

オンライン証券会社のカブドットコム証券は、平成13年4月の合併・誕生以来、順調に業容を拡大しております。平成14年4月からは新たに信用取引サービスを開始し、

「逆指値」「ワンウェイ手数料」などの当社独自のサービスは、オンライン証券会社の中でも特徴的なものです。

3) 海外証券現地法人

UFJグループはロンドン、香港、スイスの3地域に証券現地法人を設置しています。これらの海外拠点では内外企業の資金調達、本邦投資家への海外の先端金融商品やプライベート・バンキング機能の提供、日本株の海外での販売など、幅広い金融ニーズに対応する体制を整えています。

(2) 経営合理化の進捗状況

UFJグループは、平成12年12月に公表された「経営の健全化のための計画」における合理化計画をベースとして、これにコスト競争力の強化と経営統合の早期実現の観点から更に十分な検討を追加したリストラ計画を策定しております。

当グループは、この計画の内容に従って、統合効果の「早期実現」と「さらなる拡大」のため、着実に経営合理化の施策を進めております。

(リストラの実施状況)

14/9月末の実績については以下の通りであります。

役職員数

役員数は3月期末実績比さらに5人減少し24人となり、従業員数は3月期末実績比320人減少し23,885人となりました。年度計画をにつきましても達成してまいります。

国内外店舗・海外拠点数

店舗につきましては、重複店舗の統合などの効率化を積極的に進め、年度計画を達成してまいります。

国内本支店につきましては、3月期末実績比37ヶ店削減し480ヶ店となりました。なお、店舗統廃合につきましてはその完了に向けて引き続き前倒しで実施してまいります。

海外支店につきましては、3月期末実績比2ヶ店削減し17ヶ店となりました。海外現地法人につきましては2社削減の15社となりました。

人件費

人件費につきましては、追加的リストラ策の内容に沿った従業員数削減を進める一方で、賞与カット・ペア凍結等による削減に努めてまいりました。この結果、人件費は1,128億円となりました。平均給与月額等の項目と合わせ年度計画を達成してまいります。

役員報酬・賞与

役員報酬・賞与は206百万円、平均役員報酬・賞与は21百万円、平均役員退職慰労金は35百万円となり、本項目についても年度計画を達成してまいります。

物件費

物件費につきましては、物品調達方法ほかの諸費目見直しなどの合理化施策を引き続き推進しております。物件費総額は1,753億円であり、その他項目と合わせ年度計画を達成してまいります。

当グループは、効率性の高い、より筋肉質なグループとなるため、引き続き、コストの削減などの経営合理化・効率化については、一層徹底して追求してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

UFJグループは、不良債権問題を最重要の経営課題の一つと位置付けており、平成14年3月決算において大口先を中心とする不良債権問題の抜本的解決を狙いとする約2兆円の処理を実施するなど積極的な対応をしております。

今回の平成14年9月期決算での不良債権処理損失額（信託勘定の処理損失額を含むベース）は、UFJ銀行及びUFJ信託銀行合算で2,353億円となりました。これに一般貸倒引当金繰入額を加えた処理損失額は2,087億円であります。

なお、当グループは、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性等の観点から、以下について十分な検討を行った上で実施しております。

- ・債権放棄後の残存債権回収の確実性
- ・再建計画の合理性及び実効性
- ・会社側の経営責任の明確化
- ・当該会社の社会的影響等

[平成14/9月期の不良債権処理損失額] (UFJ銀行・UFJ信託銀行合算)

(単位:億円)	
貸出金償却	1,345
個別貸倒引当金繰入額	515
買取機構宛債権売却損	4
債権売却損失引当金繰入額	85
貸出債権流動化損益	44
取引先支援損	138
特定債務者支援引当金繰入額	99
特定海外債権引当勘定繰入	7
小計	2,225
信託勘定不良債権処理損失額	127
小計	2,353
一般貸倒引当金繰入額	265
合計	2,087

注) なお、UFJ信託銀行において貸倒引当金等の戻入が196億円特別利益に別途計上されております。

UFJグループは、今後も不良債権処理問題の解決に向けた抜本的な取り組みを行ってまいります。緊急経済対策・改革先行プログラム等に挙げられている通り、破綻懸念先以下に分類された貸出先への対応を確実に実行し、対象債権について企業再建を通じた債権健全化やオフバランス化等の取り組みを図ってまいります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

UFJグループは、中小企業を含む「ミドル・リテール分野」をコア業務と位置付け、貸出資産の積み上げなどの施策を従来から積極的に実施してまいりました。

しかしながら、平成13年度の中小企業向け貸出が目標を大きく下回ったことにつきましては、目標達成のための施策に改善の余地があったこと等、グループの全体での管理・取り組みが必ずしも十分でなかったことによるものであり、行政処分（10月18日付 業務改善命令）を頂いたことについては極めて遺憾であり、真摯に受け止めております。

売上高減少による必要運転資金減少や設備投資抑制による設備資金減少などによる資金需要の低迷、企業グループ内の資金効率向上のための調達の親会社集中やバランスシートの改善を目的とした手許資金や資産売却による有利子負債圧縮などの企業の財務リストラによる借入金圧縮の傾向は平成14年度においても依然続いており、大変厳しい外部環境にあることは否定できません。

また、一方で、金融機能の安定化のため、収益性強化と不良債権処理問題への対応も、銀行業に同時に課せられた喫緊の課題でもあります。

収益性強化と資産健全性を両立しつつ、資金需要が低迷する状況下において貸出資産を積み上げることは大変厳しい課題ではありますが、当グループは「金融仲介機能の発揮」「中小企業等への資金供給」は銀行にとっての社会的責務であるとの認識のもと、引き続き中小企業を含む資金供給に注力してまいります。

平成14年9月末の中小企業向け貸出（実勢ベース、インパクトローン除く）は、前期末実績比8,326億円の減少となりました。中小企業向け貸出増加の方策として、新規取引の専担部署の設置、各種ファンドの販売提供の推進や証券化手法を用いた貸出商品（CLO）の取り扱いの開始など、多様化するニーズへの対応力を強化すべく体制や商品面の充実に努めてまいりましたが、大企業関連子会社での貸出減少や公表不良債権である破綻懸念以下先での貸出減少の影響（計約6,800億円）等により、前期末実績を下回る結果となったものです。

平成14度の中小企業向け貸出の目標につきましては、従来からの施策内容の充実に努めると同時に、行政処分により提出した業務改善計画の内容を着実に履行し、グループを挙げて目標の達成に向けて取り組んでまいります。

なお、中小企業向け貸出の増強の本来の趣旨を十分に踏まえ、中小企業への有効な資金供給に努めており、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

業務改善命令（10月18日付）に伴い、U F Jグループが提出した業務改善計画の概要は以下の通りであります。

組織体制の整備

健全化計画におけるグループの中小企業向け貸出目標を達成するため、管理体制の再構築を図ります。

・グループ管理組織の設置

U F J銀行・U F J信託銀行合算のグループ全体実績・達成状況を管理し、必要な施策を実施するため新たな組織を設置し、グループの推進体制を強化いたします。

組織名：「グループ中小企業向け貸出推進会議」

議長：U F Jホールディングス社長

構成員：U F J銀行頭取、U F J信託銀行社長、

その他、3社の関係役職員により構成

本会議を中心とし、経営主導の体制により目標達成のための施策について責任をもって展開いたします。

なお、本会議は、U F J銀行・U F J信託銀行に同時に設置する下部組織と連携を密にした運営を行ってまいります。

信用供与の増強

信用供与の増強に向けた内部体制見直しを進めることで、企業に対する円滑な資金供給に努めてまいります。

・与信体制の見直し

企業の資金ニーズへの対応を迅速化するため、営業拠点長の与信権限上限を見直して審査のスピード化を図ります。

・与信運営方針の徹底

リスク分散によるポートフォリオ管理手法の確立を図ると同時に、「中小企業向け貸出増強」及び「リスクテイク力の強化を通じた貸出案件発掘の推進」を本年度下期の与信運営方針として掲げ、これを徹底してまいります。

管理体制の強化

中小企業向け貸出達成状況等の管理をより厳密に実施するため、従来よりも一層きめ細かい管理尺度を導入してまいります。

・明確な貸出目標の設定

従来の「中堅・中小企業」区分による貸出目標に加え、新たに中小企業向け貸出残高と直接に結びつく目標を営業拠点毎に設定いたします。また、この設定目標についても月次で達成度を営業拠点に還元し、営業拠点・本部において計画の進捗状況を共有することで管理強化を図ってまいります。

- ・ 業績評価制度の活用

営業拠点の業績評価につきましても、中小企業向け貸出残高にリンクする目標設定にあわせ、中小企業向け貸出の取り組み状況や新規獲得状況を評価項目として新たに設定いたしました。これにより営業拠点の取り組みマインドの向上を図り、目標達成への取り組みを一層強化いたします。

- ・ 進捗状況の管理

新たに中小企業向け貸出目標を設定したことに伴い、この計数実績も営業拠点へ月次で還元してまいります。これにより営業拠点・本部において進捗状況が共有できる体制となり、従来以上のきめ細かい進捗管理を実施いたします。

具体的施策の取り組み

商品面の充実等の具体的な施策により、企業の資金ニーズに積極的に対応してまいります。

- ・ 新規取引先獲得に向けた取り組み

新規取引先獲得を商品面から支援するため、「新規先専用UFJ固定金利ファンド」を新たに14年9月に設定いたしました。優良新規中小企業向け取引獲得に向けた商品として展開してまいります。

- ・ 成長企業の育成・支援

今後の成長が期待でき、IPO（新規株式公開）を展望できる成長企業を対象とする資金供与支援のツールとして「成長支援与信制度」を14年9月に新設いたしました。これにより、有望ではあるもののリスクの高い事業を営む成長企業の事業力評価に本部が積極的に関与し与信の採択に結び付けることが可能となります。

- ・ 各種ファンドの設定

新規取引先獲得に向けた取り組みとしての上述の「新規先専用UFJ固定金利ファンド」のほか、新たに「中小企業向け専用ファンド」を設定いたします。また、ポートフォリオ分散を前提とした新しいファンドの組成開発も検討してまいります。

- ・ 中堅中小企業向け貸出商品（CLO）の推進

証券化手法を利用することで既存貸出のスプレッドを低下させずに低利資金を供給できる中堅中小企業向け貸出商品（CLO）の取り扱いを14年8月から開始いたしました。14年度上期において1千億円の中小企業向け貸出の実績をあげることができました。

本商品を競争力のある金利を呈示することで貸出シェアアップ・新規取引先獲得を推進するための戦略商品と位置付け、下期におきましても引き続き積極的に推進してまいります。

- ・ 信用保証協会保証制度活用による資金供給への取組み

中小企業との取引基盤を拡大し、資金調達の円滑化に対応するため、信用保証協会保証制度を積極的に活用してまいります。

- ・ 私募債の積極推進

中小企業向けの円滑な資金供給の一環として、私募債についても重要商品の一つとして位置付け、商品性の向上を図り、積極的に推進してまいります。

- ・ 信託機能の提供

優良企業を同一債務者とする複数の債権者（主に中堅・中小企業）から売掛債権を受託し、受益権の販売代金を支払うスキーム（一括支払信託）により、中堅・中小企業に対して資金提供してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

イ . 配当政策の状況

UFJグループは、引き続き予想される厳しい金融・経済の状況を勘案し、現環境下においては社外流出を極力抑制しグループの財務基盤を強化しておくことが重要であると考えております。

平成14年度の普通株式の配当水準につきましては、年間2,500円とする予定であります。

[配当予想]

(平成14年度年間)

(普通株式) 2,500円

注) 普通株式は中間配当は実施せず

(優先株式) 商品ごとに定められた配当を実施

ロ . 今後の考え方

UFJホールディングスにおける配当政策の基本的な考え方は以下のとおりです。

『金融グループとしての公共性や経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実に努め、将来にわたる株主価値向上の観点を勘案しつつ、安定的な配当を実施していくことを基本とする』

なお、今後の具体的な配当水準につきましては、上記の基本的な考え方をベースとしながら、その時々グループの全体業績や内部留保など、財務基盤の状況などから総合的に判断し、慎重に決定してまいります。

(6) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況

その他特記すべき事項はございません。

経営健全化計画の達成に向けて、最大限の努力を行ってまいります。

图 表

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [株式会社UFJホールディングス]

持株会社 平成13年 4月 設立

	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)				
総資産	42,126	43,055		42,126
貸出金	917	1,000		917
有価証券	41,168	41,926		41,168
総負債	3,223	3,567		3,223
資本勘定計	39,573	39,541		39,575
資本金	10,000	10,000		10,000
資本準備金	18,829	18,829		18,829
その他資本剰余金	10,000	10,017		10,000
利益準備金	-	-		-
剰余金	746	703		746
自己株式	2	2		-
(収益) (億円)				
経常利益	751	149		235
受取配当金	739	111	*	235
経費	63	17		121
人件費	28	6	*	68
物件費	32	10	*	48
特別利益	-	0		-
特別損失	-	-		-
税引前当期利益	751	116		235
法人税、住民税及び事業税	6	2		0
法人税等調整額	1	0		0
税引後当期利益	746	114		235
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	10,743			10,746
配当金総額(中間配当を含む)	156	76	*	-
1株当たり配当金(普通株)	-	-		-
同(優先株)	追加説明ご参照	追加説明ご参照	*	-
配当率(優先株<公的資金分>)(注2)	0.80	0.80	*	-
配当率(優先株<その他>)(注2)	1.93	2.44	*	-
配当性向	20.97	67.02		-
(経営指標) (%)				
ROE(当期利益/資本勘定<末残>)	1.89	0.29		0.59%
ROA(当期利益/総資産<平残>)	1.77	0.26		0.56%

(注1)備考欄に「*」があるものは、追加説明あり。

(注2)中間期の配当率は年率に換算。

【(図表 1- 1)収益動向及び計画 追加説明】

受取配当金

平成14年3月期は、ホールディングスの初年度であったため、子銀行より厚めの配当を受け取ったもの(配当原資確保のため)。

人件費 物件費

UFJHの組織改編により人員減少 一般経費減少。

配当金 14年3月期、14年9月中間期共に普通株式は無配

〔14年3月期優先配当金〕

(単位:百万円)

第一回第一種優先株式配当金	(1株につき37,500円)	658
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき15,900円)	3,180
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき68,750円)	3,378
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき18,600円)	2,790
第五回第五種優先株式配当金	(1株につき19,400円)	2,910
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき5,300円)	424
第七回第七種優先株式配当金	(1株につき11,500円)	2,300
合計		15,641

〔14年9月中間期 優先中間配当金〕

(単位:百万円)

第一回第一種優先株式配当金	(1株につき18,750円)	325
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき7,950円)	1,590
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき34,375円)	1,675
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき9,300円)	1,395
第五回第五種優先株式配当金	(1株につき9,700円)	1,455
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき2,650円)	49
第七回第七種優先株式配当金	(1株につき5,750円)	1,150
合計		7,640

配当率(中間期は年率換算)

優先株式(公的資金分)	14年3月期	14年9月中間期
第二回第二種	0.53%	0.53%
第四回第四種	0.93%	0.93%
第五回第五種	0.97%	0.97%
第七回第七種	1.15%	1.15%

優先株式(その他)

第一回第一種	1.25%	1.25%
第三回第三種	3.44%	3.44%
第六回第六種	0.53%	0.53%

(図表1-2)収益動向及び計画[2行(単体)合算ベース(注1)]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画(注2)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
(億円)					
総資産	906,547	909,865	792,858		824,300
貸出金	522,598	493,519	437,692	*	542,800
有価証券	187,765	199,547	186,922	*	114,900
特定取引資産	34,295	42,179	36,510		25,600
繰延税金資産<未残>	10,600	14,575	15,436		6,500
総負債	862,501	868,616	764,905		777,600
預金・NCD	599,972	595,491	560,719		589,700
特定取引負債	22,067	23,688	22,019		17,500
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,286	762	733		784
資本勘定計	41,239	28,266	25,620		28,552
資本金	18,472	11,241	11,241		11,241
資本準備金	16,364	10,982	9,838		9,839
その他資本剰余金	-	4,450	4,450		4,450
利益準備金	2,066	237	237		237
剰余金	2,292	499	1,344		1,609
再評価差額金	2,043	1,176	1,132		1,176
その他有価証券評価差額金	-	679	2,624	*	-
(収益)					
業務粗利益(償却前)	12,765	13,629	6,818		12,392
信託報酬(償却前)	959	1,134	398		910
資金運用収益	16,766	14,817	5,586		8,100
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	7,968	5,464	1,470		
役務取引等利益	1,699	1,650	742		1,550
特定取引利益	134	497	604		1,405
その他業務利益	1,174	994	957		427
国債等債券関係損()益	491	592	941		384
業務純益(一般貸引・信託勘定償却前)	6,213	7,100	3,784		6,100
業務純益(信託勘定償却前)	4,089	6,030	4,049		6,100
一般貸倒引当金繰入額	2,124	1,070	265		-
経費	6,551	6,528	3,034		6,292
人件費(注3)	2,730	2,552	1,128		2,409
物件費(注3)	3,466	3,606	1,753		3,574
不良債権処理損失額(注4)	9,580	18,269	2,353		4,800
株式等関係損()益	3,740	2,224	1,483		1,000
株式等償却	468	4,653	1,489		-
経常利益	2,670	15,390	114		1,400
特別利益	716	967	757	*	298
特別損失	784	1,235	295		498
法人税、住民税及び事業税	179	7	10		0
法人税等調整額	716	4,201	201		
税引後当期利益	2,201	11,464	766		1,200
(配当)					
配当可能利益	1,848	5,073			6,038
配当金(中間配当を含む)	372				277
1株当たり配当金(普通株)	4,300				2,500
配当率(優先株<公的資金分>)	0.8				0.8
配当率(優先株<その他>)	1.7				1.7
配当性向	-				23.1
(経営指標)(注5)					
資金運用利回(A)	2.19	1.94	1.66		3.98
貸出金利回(B)	2.21	1.93	1.84		3.33
有価証券利回	1.51	1.56	1.14		1.94
資金調達原価(C)	1.85	1.50	1.23		3.42
預金利回(含むNCD)(D)	0.86	0.50	0.21		1.34
経費率(E)	0.93	0.94	0.94		0.91
人件費率	0.38	0.36	0.34		0.35
物件費率	0.50	0.52	0.54		0.52
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.44	0.43		0.56
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.42	0.48	0.69		1.08
非金利収入比率	31.08	31.37	39.64		25.52
ROE(実質業務純益/資本勘定<平残>)	14.58	20.43	28.01		16.55
ROA(実質業務純益/総資産<平残>)	0.68	0.78	0.95		0.74

(注)備考欄に*があるものについては追加説明あり。

(注1)14/3月期以降は、UFJ銀行・UFJ信託銀行の合算ベース。

(注2)15/3月期計画は、14/3月期の「履行状況に関する報告書」における追加対策を考慮して修正。

(注3)持株会社への委託費等発生による、人件費と物件費の入繰りの調整は実施せず。

(注4)14/3月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填のうち貸出金償却に伴う部分を計上せず。

(14/3月期からの基準によると、13/3月期の「不良債権処理額」は9,580から、9,314となる)

(注5)資金運用利回から預貸金利鞘までは、合同勘定と貸付信託勘定を含む。経費率は資金業務部門に係るもの。

【図表 1-2】収益動向及び計画 追加説明】

貸出金・有価証券

貸出金

減少要因は、不良債権の最終処理、一部公的機関向け貸出の期日到来、景況感の悪化による資金需要低迷等

有価証券

持合株式の売却の一方で、投資目的保有の国債が増加したことにより有価証券全体の残高は増加

その他有価証券評価差額金

14/3月末からの株価等の低迷により評価差損が発生、2,624億円を計上

特別損益

特別利益

償却債権取立益261億円、引当金（一般貸倒引当金等）戻入益196億円、退職給付信託設定益174億円、厚生年金基金代行部分返上益109億円を計上

特別損失

退職給付会計導入変更時差異償却 167億円、動不動産処分損 95億円を計上

(図表 1 - 3) 収益動向及び計画[元本補填契約のある信託]

	13 / 3月期 実績	14 / 3月期 実績	14 / 9月期 実績	備 考
合同運用指定金銭信託 (規模) < 未残ベース > (億円)				
総資産	9,079	6,911	8,640	
貸出金	3,301	3,012	3,574	
有価証券	24	17	23	
その他	5,752	3,881	5,041	
総負債	9,079	6,911	8,640	
元本	9,073	6,908	8,636	
その他	5	2	4	
貸付信託 (規模) < 未残ベース > (億円)				
総資産	34,989	21,449	14,668	
貸出金	12,581	9,157	7,140	
有価証券	95	54	47	
その他	22,312	12,238	7,480	
総負債	34,989	21,449	14,668	
元本	34,481	21,190	14,487	
その他	508	259	181	

(図表 1 - 4)収益動向 (UFホーディングス連結ベース)

	13/3月期 実績 (注)	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残>					(億円)
総資産	978,736	797,729	823,489		
貸出金	546,242	460,246	438,122		
有価証券	217,447	156,063	209,950		
特定取引資産	44,058	26,802	31,381		
繰延税金資産	11,096	14,582	15,732		
少数株主持分	3,832	5,874	7,320		
総負債	935,303	765,847	792,887		
預金・NCD	649,426	571,598	586,930		
債券	-	-	-		
特定取引負債	21,686	17,434	22,739		
繰延税金負債	29	19	8		
再評価に係る繰延税金負債	1,286	839	811		
資本勘定計	39,599	26,007	23,281		
資本金	18,472	10,000	10,000		
資本剰余金	16,364	12,666	12,486		
利益剰余金	4,134	2,542	3,279		
土地再評価差額金	2,043	1,306	1,260		
その他有価証券評価差額金	-	601	2,802		
為替換算調整勘定	1,366	378	680		
自己株式	0	2	262		

(収益)					(億円)
経常収益	31,496	30,708	11,665		24,000
資金運用収益	18,457	16,523	5,917		
信託報酬	561	689	270		
役務取引等収益	3,149	3,153	1,584		
特定取引収益	889	1,048	755		
その他業務収益	2,312	5,088	2,452		
その他経常収益	6,126	4,205	685		
経常費用	34,197	46,745	11,353		23,600
資金調達費用	8,849	6,077	1,528		
役務取引等費用	624	655	388		
特定取引費用	344	-	8		
その他業務費用	1,146	3,736	1,333		
営業経費	7,701	8,552	3,804		
その他経常費用	15,531	27,723	4,288		
貸出金償却	5,512	6,009	1,449		
貸倒引当金繰入額	4,533	8,349	221		
一般貸倒引当金繰入額	2,224	1,208	348		
個別貸倒引当金繰入額	2,317	7,207	577		
経常利益	2,701	16,037	312		400
特別利益	767	926	563		
特別損失	786	1,273	365		
税金等調整前当期純利益	2,720	16,384	510		
法人税、住民税及び事業税	366	212	38		
法人税等調整額	968	4,557	359		
少数株主利益	0	235	105		
当期純利益	2,117	12,274	725		700

(注)13/3月期実績は、3行合算への計数

(図表2)自己資本比率の推移 [UFJホールディングス]

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績 (注1)	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
資本金	18,423	9,270	10,000		10,000
うち普通株式 (注2)	9,773				2,918
うち優先株式(非累積型) (注2)	8,650				7,082
優先出資証券	3,039	5,299	6,285		2,850
資本剰余金	16,364	12,666	12,486		24,824
その他有価証券の評価差損	-	-	2,802		-
自己株式			262		
為替換算調整勘定	1,366	378	680		1,643
利益剰余金	4,050	2,385	3,203		11,435
その他	507	330	830		496
Tier 計	41,019	29,573	29,059		47,962
(うち税効果相当額)	(11,066)	(14,562)	(15,724)		(-)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	8,513	6,858	5,528		2,551
永久劣後ローン	1,890	470	470		490
有価証券含み益	-	505	-		-
土地再評価益	1,498	966	933		1,850
貸倒引当金	6,815	6,406	6,065		4,405
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	18,717	15,207	12,997		9,296
期限付劣後債	8,058	9,696	8,756		8,045
期限付劣後ローン	2,920	3,168	4,158		984
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	10,979	12,865	12,915		9,029
Tier 計	29,696	28,072	25,912		18,325
Tier	-	-	-		-
控除項目	1,442	1,039	585		610
自己資本合計	69,273	56,606	54,386		65,677

(億円)

リスクアセット	618,562	512,530	485,222	*	610,000
オンバランス項目	573,995	473,919	449,349		554,500
オフバランス項目	37,955	33,177	29,866		50,000
その他 (注3)	6,610	5,434	6,006		5,500

(%)

自己資本比率	11.19	11.04	11.20		10.76
Tier 比率	6.63	5.77	5.98		7.86

(注1)13/3月期実績は3行合算ベースの計数。

(注2)当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、14/3月期実績及び14/9月期実績は内訳を記載せず。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注)備考欄の*についての補足説明

リスクアセット減少(約2.7兆円)の要因:不良債権処理等 0.6兆円、保有株式の売却等 0.6兆円、海外業務資産効率化 0.4兆円、為替円高要因 0.4兆円等

(図表5)部門別純収益動向

部門別純収益動向(2行単体合算ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
リテール(商業銀行)	468	241	166		536
粗利益	3,232	3,078	1,557		3,225
経費	2,764	2,837	1,391		2,688
法人(商業銀行)	2,023	2,171	1,143		2,613
粗利益	3,949	4,006	2,068		4,412
経費	1,926	1,835	925		1,799
市場・国際(商業銀行)	671	1,071	586		998
粗利益	1,420	1,754	895		1,575
経費	749	683	309		577
信託銀行	974	1,205	453		1,050
粗利益	1,873	2,077	869		1,870
経費	899	872	416		820
資産運用戦略グループ	-	-	-		-
粗利益	-	-	-		-
経費	-	-	-		-
証券戦略グループ	-	-	-		-
粗利益	-	-	-		-
経費	-	-	-		-
その他部門	2,077	2,413	1,436		2,153
合計	6,213	7,101	3,784		7,350

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
リテール(商業銀行)	481	258	196	*	607
粗利益	3,475	3,480	1,778		3,680
経費	2,994	3,222	1,581		3,072
法人(商業銀行)	2,030	2,176	1,132	*	2,596
粗利益	3,984	4,078	2,091		4,463
経費	1,954	1,902	959		1,867
市場・国際(商業銀行)	1,099	1,457	645	*	1,113
粗利益	2,363	2,643	999		1,782
経費	1,265	1,186	354		668
信託銀行	972	1,193	450	*	1,050
粗利益	1,907	2,104	884		1,908
経費	935	911	434		858
資産運用戦略グループ	46	28	0	*	33
粗利益	172	171	72		176
経費	126	143	72		142
証券戦略グループ	45	80	11	*	28
粗利益	560	615	338		650
経費	514	534	327		622
その他部門	2,339	2,731	1,609		2,323
合計	7,012	7,923	4,043		7,750

注)商業銀行及び資産運用戦略グループにおける組織変更並びに所管業務見直しを14/9期中に実施いたしました
これにより13/3月期及び14/3月期の過去実績計数を同一の基準により計数を見直して記載しております。

【図表 5 部門別収益動向 説明】

(連結ベース)

リテール(商業銀行)

経費抑制しつつ、住宅ローンを中心に粗利増加

法人(商業銀行)

貸出スプレッド改善や、投資銀行業務等の非金利収益を中心に粗利増加

市場・国際(商業銀行)

バンキングでのキャピタル益減少や、UCB(米国現法)売却(14年3月)による連結収益の減少により、収益減少

信託銀行

元本補てんに伴う補てん益期ずれの影響額を除けば、粗利はほぼ横這い
貸出ボリューム減少等による資金業務収益の減少を財務管理業務収益にてカバー

資産運用戦略グループ

株式市況低迷による収益環境の悪化に対応し経費削減実施しカバー

証券戦略グループ

株式市況低迷により国内証券業務の収益が低調であるも、
海外証券現法のトレーディング収益は堅調推移

(図表 6) リストラ計画 (2行合算ベース)

15年3月末計画の欄は、14年7月提出の報告書における追加策反映後で記載。

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役員数)

役員数 (注1) (人)	28(5)<36>	29(8)	24(10)		32(9)
うち取締役 (()内は非常勤) (人)	16(-)<20>	19(6)	18(6)		22(7)
うち監査役 (()内は非常勤) (人)	12(5)<16>	10(2)	6(4)		10(2)
従業員数 (注2) (人)	26,099	24,205	23,885		23,350

(注1)<>内は、13/3月に退任し、13/4月UFJホールディングスの取締役・監査役に就任した者を含むベース

14/3月末以降はUFJホールディングス取締役・監査役を含む

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	531	517	480		406
海外支店(注2) (店)	29	19	17		19
(参考)海外現地法人 (社)	23	17	15		15

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く

(注2)出張所、駐在員事務所を除く

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	273,007	255,278	112,856		240,900
うち給与・報酬 (百万円)	155,961	146,225	65,987		147,400
平均給与月額 (千円)	480	482	476		487

(注)平均年齢 37.4歳 (平成14年9月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,010	556	206		650
うち役員報酬 (百万円)	1,008	555	206		650
役員賞与 (百万円)	2	1	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与(注2) (百万円)	25	20	21		25
平均役員退職慰労金 (百万円)	84	44	35		52

(注1)使用人兼務の場合、使用人部分を含む (利益処分によるものはなし)

(注2)中間期においては、年度ベースに換算し記載

(物件費)

物件費 (統合コストを除く) (百万円)	346,687	355,593	169,823		341,400
うち機械化関連費用(注) (百万円)	91,285	119,017	59,107		119,900
除く機械化関連費用 (百万円)	255,402	236,576	110,716		221,500

(注)リース等を含む実質ベースで記入

物件費 (百万円)	346,687	360,667	175,322		357,400
うち統合のための一時費用 (百万円)	-	5,074	5,499		16,000

(図表7-1)子会社・関連会社一覧(国内) ~ 社名の左に*が付された会社は個別コメントあり (百万円)

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち子銀行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注3)
【国内商業銀行系】												
[リテールマーケット対象]												
* (株) U F J カード	68/ 4月	信原 啓也	クレジットカード業務	02/ 9月	298,741	180,228	49,564	22,010	20,992	234	446	連結
* U F J 信用保証(株)	77/ 9月	石川 芳男	信用保証業務	02/ 9月	137,116	-	-	7,561	109,792	3,411	4,972	連結
* ミリオンの信用保証(株)	71/ 2月	石川 芳男	信用保証業務	02/ 9月	57,350	-	-	12,504	54,567	5,104	29,972	連結
フロンティア債権回収(株)	99/ 7月	野々下 伊津巳	債権管理回収業務	02/ 9月	2,863	-	-	2,181	550	643	360	連結
* (株) モビット	00/ 5月	梶田 和彦	貸金業務	02/ 9月	95,423	91,326	91,326	3,147	10,000	933	935	持分法
* プライベート証券マネジメント(株)	00/ 3月	上田 邦浩	個人の財産形成に関する相談業務	02/ 9月	913	-	-	881	1,134	105	108	連結
日本ティ・ビ・ビ・証券(株)	98/11月	岡田 迪	証券エドワーカー業務・確定拠出年金運用管理業務等	02/ 9月	1,399	-	-	1,300	690	57	55	連結
日本住宅無尽(株)	13/10月	板倉 弘幸	無尽業	02/ 9月	7,121	2,350	2,350	2,661	28	53	23	連結
(株) シーエムエー (注4)	02/ 8月	金子 武夫	貸金業務	02/ 9月	79,769	73,468	73,468	5,994	5,500	325	494	連結
[法人マーケット対象]												
(株) U F J ビジネスファイナンス (注5)	83/10月	清水 庸介	リース、ファクタリング、抵当証券業務	02/ 9月	372,437	221,616	215,450	2,858	928	239	1,611	連結
* (株) 日本ビジネスリース	77/11月	斎藤 憲二	リース業務	02/ 9月	259,262	127,748	125,348	5,278	7,974	2,673	2,684	連結
U F J 総合管理(株) (注6)	94/10月	前田 房章	当行関係不動産の競落、一時保有、管理、売却	02/ 6月	11,208	-	-	273	221	75	28	連結
東洋信総合ファイナンス(株)	87/3月	佐藤 増生	融資業務、リース業務	02/ 9月	107,819	105,076	90,152	379	5	271	134	連結
[全股]												
(株) 泉州銀行	51/ 2月	吉田 憲正	銀行業務	02/ 9月	1,500,176	3,807	-	50,174	93,046	1,270	2,481	連結
(株) 大正銀行	58/10月	佐々木 茂樹	銀行業務	02/ 9月	331,540	3,000	3,000	12,955	1,795	635	283	持分法
(株) 岐阜銀行	42/ 5月	横山 昭雄	銀行業務	02/ 9月	667,029	4,000	-	22,297	3,350	1,074	385	持分法
(株) 中京銀行	43/ 2月	未安 堅二	銀行業務	02/ 9月	1,581,762	18,790	3,000	66,208	38,490	1,662	1,326	持分法
【投資銀行系(国内)】												
* カブドットコム証券(株)	99/11月	小早川 眞希雄	証券業	02/ 9月	38,069	3,000	2,500	2,772	2,054	50	32	持分法
* U F J つばさ証券(株) (注7)	48/ 4月	宗近 博邦	証券業	02/ 9月	2,907,414	299,919	3,704	220,392	127,324	1,752	5,549	連結
U F J アセットマネジメント(株)	93/ 9月	森 嶺	投資顧問業務、投資信託委託業務	02/ 9月	7,101	-	-	6,731	6,392	294	166	連結
* U F J パートナース投資(株)	59/12月	宮崎 晃一	投資信託委託業務、投資顧問業務	02/ 9月	64,219	-	-	57,464	57,752	806	1,369	連結
(株) U F J キャピタル	84/ 8月	中村 明	ベンチャーキャピタル業務	02/ 9月	36,660	25,375	10,000	10,457	2,146	1,040	539	連結
* (株) ティーエムエフ	83/ 6月	戸田 保彦	ベンチャーキャピタル業務	02/ 9月	9,623	17,590	17,590	8,048	0	10	111	連結

(図表7-1)子会社・関連会社一覧(国内)

～ 社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち子銀行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注3)
【その他】												
* (株)ユーファイット	70/ 7月	田中 富雄	情報処理業	02/ 9月	24,777	5,356	5,116	9,969	4,573	815	469	連結
* U F J スタッフサービス(株)	88/ 3月	土手内 清嗣	人材派遣業	02/ 9月	1,268	—	—	176	150	38	42	連結
U F J トラスト土地建物(株)	64/5月	鈴木 正道	不動産賃貸業	02/ 9月	87,898	25,310	25,310	40,051	39,170	107	91	連結
東洋システム開発(株)	84/8月	木原 茂	システム開発・運営業	02/ 9月	4,998	1,720	1,720	999	400	199	101	連結
* U F J 住宅販売(株)	88/1月	西村 実	住宅仲介業	02/ 9月	948	580	580	147	10	1	15	連結
U F J オペレーションサービス名古屋(株)	80/ 8月	吉田 辰行	預金・為替等の後方事務受託	02/ 9月	802	—	—	326	111	43	22	連結

(注1)年号は西暦で記入。

(注2)借入金のうち、子銀行分は保証を含む。

(注3)連結・持分法の別は、U F J ホールディングスの連結決算を基準としております。

(注4)株式会社シーエムエーは、2002年8月にミリオン信用保証株式会社の融資部門を会社分割し設立しております。

(注5)三和ビジネスクレジット株式会社は、2002年7月にセントラルファクター株式会社と合併し、株式会社U F J ビジネスファイナンスに社名変更しております。

(注6)東海銀総合管理株式会社は、2002年4月に株式会社三和タイマーエムシーと合併し、U F J 総合管理株式会社に社名変更しております。

(注7)つばさ証券株式会社はU F J キャピタルマーケット証券株式会社と2002年6月に合併し、U F J つばさ証券株式会社に社名変更しております。

【個別企業コメント】

(株)UFJカード

平成14年1月に(株)ミリオンカード・サービスと(株)フィナンシャルワンカードが合併し営業を開始
平成14年9月期は、合併後の対応費用発生により赤字を計上したが、本業のクレジットカード業務収益は安定しており、平成14年度の期間損益では黒字確保の見込み。

UFJ信用保証(株)

平成13年9月に旧三和銀行からの現金贈与による支援および全額引受による第三者割当増資により、当社支援終了。平成14年10月にミリオン信用保証(株)と合併。
住宅ローンの取組強化による保証料収入の積上げ、不要・遊休資産の処分、業務システム導入による効率化・コストダウン等により収益力を向上させ、平成15年3月期以降は黒字化の見込み。

ミリオン信用保証(株)

平成14年10月にUFJ信用保証(株)と合併し、平成15年3月期以降は黒字化を見込む。

(株)モビット

プロミス(株)、(株)アプラスとの合併で、平成12年5月に設立した個人向けローン会社。
平成14年9月末時点の貸出残高：約931億円、銀行ローン保証残高：約121億円
平成14年10月より、UFJ銀行の個人向け無担保カードローンの保証業務も開始。
当面は創業赤字を計上、平成14年度の期間損益は黒字化の見込み。

プライベート証券マネジメント(株)

平成12年4月に三和フィナンシャルマネジメント(株)の営業基盤を譲り受け、営業を開始。富裕層取引の拡充・強化を狙い、証券・投資顧問の資産運用業務を展開するも、業績の進展見られず。
資産運用業務から撤退の上、資産・事業承継を柱とする相談業務に特化し、事業再構築を行う方向で検討中。平成15年度の黒字化を目指す。

(株)日本ビジネスリース

平成13年7月に日本信販(株)のリース事業部門を分社化した当社の第三者割当増資を全額引受けし、連結子会社化。
平成14年9月期は、前期に引き続き営業権の償却負担や既存リース債権の想定以上の破綻発生等により赤字計上するが、営業基盤の拡大や新規審査モデル構築等により平成15年度には黒字化の見込み。

カブドットコム証券(株)

- 平成14年9月期は株式市況低迷の中、信用取引の拡大が寄与し創業来初の最終黒字化を達成。
- システム面の強みを生かしたきめ細かな顧客サービス提供にて収益力を更に増強、繰越損失の早期解消を目指す。

UFJつばさ証券(株)

- 平成14年6月にUFJキャピタルマーケット証券(株)とつばさ証券(株)が合併して発足。
- 平成14年9月期は株式市況低迷による株式委託手数料の減少が響き最終赤字を計上。
旧つばさ証券の販売網と旧UFJキャピタルマーケット証券の商品供給機能の「製販一体」運営、総合金融グループの強みを生かした営業展開にて黒字回復を目指す。

UFJパートナーズ投信(株)

- 平成14年9月期は、国内外の株価下落による株式投信の残高伸び悩み、および利回り低下に伴う公社債投信の残高減少継続による営業収益減少を、経費削減にてカバーし切れず赤字計上。
- 株式投信および公社債投信の新商品投入による残高拡大、並びに一層の効率化徹底による経費削減により早期黒字化を目指す。

(株)ティーエムエフ

既存投資の回収に特化し、再建を進めている。
営業貸付金の償却・引当により、平成14年3月期に赤字を計上したが、引き続き既存投資の回収に特化し、資産含み益の活用等により繰越損失の処理を進める。

(株)ユーフィット

平成14年9月期は銀行システム統合、大型プロジェクト完了に伴い売上は前年同期比半減。
大型プロジェクト完了後の要員活用・外注費削減を積極的に進めたが、売上減少に追いつかず赤字を計上。
全社レベルでのコスト削減、顧客採算の見直し、営業力強化により平成14年度の期間損益は黒字の見込み。

UFJスタッフサービス(株)

事務スタッフを中心に、平成14年度下期中に派遣単価の見直しを実施。併せて、時間外勤務や通勤交通費等のコスト削減を並行して行い、収益構造の改善を進める予定。

UFJ住宅販売(株)

個人の住宅仲介ニーズに対応するための会社
14年度の業績見通しは、売上高2,516百万円、経常利益464百万円、税引前当期利益427百万円を見込む。

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外) - 社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名(注1)	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注3)	資本勘定	うち銀行 出資分	経常利益 (注4)	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注5)
【海外商業銀行系】													
UFJドイトリース会社	88/5月	熊登御堂 真	リース業務	02/9月	百万ユーロ	6	5	5	0	0	0	0	連結
* UFJファイナンス・タイワン・リミテッド	88/11月	岡田 良三	割賦販売、リース業務	02/6月	百万台湾ドル	2,380	943	943	403	525	14	9	連結
インドネシアUFJ銀行	89/2月	金子 誠	一般商業銀行業務	02/6月	十億 インドネシ アルピア	5,560	1,186	1,039	979	569	160	110	連結
ピー・ティー・UFJ・ブリ・ファイナンス	83/8月	桜田 周一	リース業務、消費者金融業務	02/6月	十億 インドネシ アルピア	700	595	442	93	30	9	6	連結
UFJオーストラリア・リミテッド	70/6月	芳賀 史郎	短中長期金融業務、その他マーチャントバンク業務	02/6月	百万豪ドル	2,313	739	401	123	102	9	5	連結
* カナダUFJ銀行	83/8月	栗原 龍次	一般商業銀行業務、リース業務	02/6月	百万カナダドル	937	38	-	154	171	3	1	連結
オランダUFJ銀行	76/11月	古森 明	銀行業務	02/6月	百万ユーロ	1,020	134	15	66	51	2	2	連結
東海オーストラリア・ファイナンス・コーポレーション	85/5月	芳賀 史郎	金銭貸付業	02/6月	百万豪ドル	192	-	-	74	70	3	2	連結
バンコックUFJリミテッド	73/4月	小澤 仁	金銭貸付業	02/6月	百万タイバーツ	12,103	11,614	-	442	90	46	32	連結
* 工商国際リース	88/4月	黄 光栄	リース業	02/6月	百万米ドル	3	-	-	3	0	0	0	持分法
リサ・ル商業銀行	60/8月	V.A.Araneta	一般商業銀行業務	02/6月	十億 ペソ	171	-	-	14	0	0	0	持分法
大新金融集团有限公司	87/4月	王 守業	金融持株会社	02/6月	百万香港ドル	54,711	-	-	5,769	1,471	517	460	持分法
【投資銀行系(海外)】													
* UFGインターナショナルビルエルシー	73/5月	鈴木 崇正	銀行業務、証券業務	02/6月	百万英ポンド	10,034	301	150	347	428	6	6	連結
* UFGインターナショナル・ファイナンス・アジア・リミテッド	78/12月	小林 明彦	証券業務、投資銀行業務、投資顧問業務	02/6月	百万米ドル	490	-	-	88	117	3	3	連結
* スイスUFJ銀行	81/5月	小澤 伸一郎	銀行業務、証券業務	02/6月	百万スイスフラン	268	162	162	86	92	0	0	連結
* UFJインベストメント・アジア・リミテッド	77/11月	日高 信行	証券業務	02/6月	百万米ドル	1,880	811	709	53	84	2	2	連結
UFJフューチャーズ	94/11月	長島 正	先物清算業務	02/6月	百万米ドル	69	-	-	21	18	3	2	連結
【その他】													
* 三和テクノロジーズ・インベストメント	00/5月	橋本 仁宏	電子認証サービス提供会社(7行・7社)への出資	02/6月	百万米ドル	2	-	-	2	2	0	0	連結

(注1)UFJホールディングスの連結決算の対象先を記載しております。また、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2)年号は西暦で記入。

(注3)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注4)海外子会社・関連会社は、経常利益に代えて税引前利益を記載。

(注5)連結・持分法の別は、UFJホールディングス連結決算を基準としております。

(注)三和ファイナンス・ホンコン・リミテッドは、2002年5月に売却したことにより対象外となっております。

(注)三和ハウジングローンは、資産売却後清算手続中につき対象外としております。

【個別企業コメント】

<海外商業銀行系>

UFJファイナンス・タイワン・リミテッド

平成13年度は黒字化達成、平成14年度も黒字達成見込み。
業務の根本的見直しを行い、更なる効率化を図る。

カナダUFJ銀行

平成14年度は減資により繰越一掃し、配当実施の見込み。
日系顧客向けビジネスへ経営資源集中。

工商国際リース

清算処理開始に伴う延滞リース債権の処理の為、平成14年度最終赤字となる見込み。
既に監督当局に清算許可申請を提出済みであり、平成15年度期初を目途に清算完了予定。

<投資銀行系(海外)>

UFJインタ - ナショナルピ - エルシ -

平成14年度はトレーディング業務で順調に収益を計上したほか、対日ビジネスにおいても収益を計上したことにより黒字を確保。
トレーディング業務と対日ビジネスを柱とした収益をベースに、繰越損失解消を目指す。

UFJインタ - ナショナル・ファイナンス・アジア・リミテッド

平成14年中間期も最終黒字計上し、繰損圧縮は進捗。
平成14年10月に事業部門をUFJつばさ証券香港現法へ統合、以後は投資会社として繰越損失の早期解消を目指す。

スイスUFJ銀行

アジアのプライベート・トバンキング部門の貸出増強により平成14年度中間期も黒字。
プライベート・トバンキングによる収益をベースに収益積上を目指す。

UFJインベストメンツ・アジア・リミテッド

トレーディング業務で順調に収益を計上しており、平成14年度中間期も黒字。
引き続きトレーディング収益をベースに繰越損失解消を目指す。

<その他>

三和テクノロジー・インベストメンツ

企業間商取引のインフラとなる「電子認証サービス」を提供するために設立されたIdentrus, LLC. (以下、アイデントラス社) への出資を目的として、平成12年5月に当行100%出資により設立。
出資先のアイデントラス社では、順次、電子認証の商業サービスが開始されているが、配当実施は当面見込めず創業赤字を計上中。

図表10)貸出金の推移(2行合算ベース)

(残高)		14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバウンドを含むベース	432,834	414,012		426,544
	インバウンドを除くベース	419,457	403,469		417,667
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	196,180	183,589		194,950
	インバウンドを除くベース	192,086	180,601		192,356
うち保証協会保証付貸出		16,493	14,513		16,493
個人向け貸出(事業用資金を除く)		92,313	95,200		95,313
うち住宅ローン		75,658	79,240		81,658
その他		144,341	135,223		136,281
海外貸出		30,908	24,632		30,908
合計		463,742	438,644		457,452

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		14/9月期 実績 (B) - (A)+(ア)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (C) - (A)+(イ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	11,281		500
	インバウンドを除くベース	8,507		4,000
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	9,432		2,500
	インバウンドを除くベース	8,326	*	4,000

(注1)中小企業向け貸出とは資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)備考欄に「*」あるものについては、2.(4)国内向け貸出の進捗状況(P.14)に要因等を記載。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	6,422(532)		1,560(660)
CCPC(注2)	135(135)		150(150)
債権流動化(注3)	3,161(139)		0(0)
部分直接償却実施額(注4)	2,479(1,527)		3,080(2,120)
協定銀行等への資産売却額(注5)	66(19)		250(200)
バルクセール等(注6)	212(55)		750(600)
その他(注7)	1,328(752)		0(0)
計	7,481(3,159)		5,790(3,730)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況(平成14年9月現在)

リスク種類	リスク管理部署 ()はUFJ銀行 <はUFJ信託銀行	現在の管理体制 (9月現在)	当期における改善状況 (4月～9月の取組み)
信用リスク ・決済リスク ・カントリーリスク	リスク統括部 (与信企画部) <与信企画部>	[規程・方針] ・グループ全体の信用リスク管理の基本的な枠組み・原則をUFJホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に規定、その内容を遵守した上で、主要傘下銀行において「クレジットポリシー」等の規程・基準類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定。これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定し、組織に徹底。 ・重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 [リスク管理体制] ・信用リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ横断的な信用リスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、信用リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 ・主要傘下銀行においては、独立したリスク管理部署が、ポートフォリオ、与信上限のモニタリング等牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの定めた規程・方針等に基づいて、与信業務に係るルールの制定等体制を整備。 [リスク管理手法] ・信頼区間99%、保有期間1年の信用VaR(除く平均ロス額)を信用リスク量として認識。 ・計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」として部門等に配賦。モニタリングを通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 ・与信上限ルールや業種別与信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。 ・カントリーリミットについては、カントリー格付制度を統一するとともに、「国別与信枠制度」により管理。定例的に主要傘下銀行合算の国別与信残高をモニタリング。	信用コストを含む金利体系について、お取引先企業との共通認識を醸成するための施策として、「行内格付の開示」をスタート(UFJ銀行) 分散ルール運営の実効性向上に向け、与信上限超過の解消に向けた個社・グループ別与信方針と中長期計数計画を策定し、対応を明確化 お取引先企業の再生支援、および不良債権の新規発生抑制・最終処理を強化・スピードアップしていくため、より組織的な取組を強化 ...企業再生支援および審査の機能を集約した「戦略支援グループ」を創設(UFJ銀行) 信用リスク計量化の高度化・精緻化に向け、デフォルト基準等の見直しを実施
市場リスク ・市場関連業務 ・政策株式投資	リスク統括部 (総合リスク管理部) <リスク管理部>	[規程・方針] ・市場リスク管理のグループ統一の枠組みとして「市場リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定。これに基づき、主要傘下銀行における市場関連取引に関する管理方針を策定。 ・重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 [リスク管理体制] ・市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、市場リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 ・主要傘下銀行においては、フロントおよびバックオフィスから独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 [リスク管理手法] ・市場リスクに対応する資本を「市場リスク資本」「株価リスク資本」「財務部門リスク資本」「出資金為替リスク資本」として部門等に配賦。これらのモニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 ・主要傘下銀行では、市場業務から生じる市場リスクをあらかじめ予想された範囲内にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、遵守状況を管理。 ・翌期以降のリスク資本配分に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、主要傘下銀行毎に政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。	政策投資株式リスクに対する対応として持株会社・傘下銀行のリスク管理部署の関与を強化した運営を実施
資金流動性リスク ・決済リスク	リスク統括部 (総合リスク管理部) <リスク管理部>	[規程・方針] ・資金流動性リスク管理のグループ統一の枠組みとして「資金流動性リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定。これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定。緊急事態への対応策についても明確化。 ・重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 [リスク管理体制] ・資金流動性リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、資金繰り運営状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、資金流動性リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 ・主要傘下銀行においては、資金繰り管理部署から独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 [リスク管理手法] ・円貨・外貨の必要調達額にリスクリミットを設定し、モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 ・資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の4段階のリスクフェーズに区分し、管理方法を規定。	ベイオフ対応として預金・信託の流出などのシナリオに基づく対応策を検討 外貨資金繰り状況悪化時の事前管理として海外現地法人を含めた連結管理体制を強化

リスク種類	リスク管理部署 ()はUFJ銀行 <>はUFJ信託銀行	現在の管理体制 (9月現在)	当期における改善状況 (4月～9月の取組み)
<p>オペレーショナルリスク</p> <p>・事務リスク ・システムリスク ・有形資産リスク ・人的リスク ・規制制度変更リスク ・レピュテーションリスク(次項)</p>	<p>リスク統括部</p> <p>(総合リスク管理部) <リスク管理部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスク管理のグループ統一の枠組みとして「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」「情報セキュリティポリシー」および「有形資産リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定。これに基づき、主要傘下銀行においてはリスクカテゴリー毎に管理方針を策定し、管理を実施。 ・重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の事務リスク・システムリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、オペレーショナルリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 ・主要傘下銀行においては、各リスクの管理統括部署が、業務運営状況等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務・システムリスクは次の手法でリスク管理を実施。 <p><定性管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・規程、方針に則った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理 ・事故・障害件数等のモニタリング・報告 ・事務工程表やシステムリスク評価シート等を使った脆弱性把握と対応策の立案 ・バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備等 <p><定量管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の事故・障害データとシナリオデータを使った解析手法によるリスクの計量化等 	<p>新しい事務工程表、システムリスク評価シートによる評価の実施</p> <p>システムリスクにおいては障害の教訓等を踏まえた品質・進捗管理の強化実施</p> <p>アウトソーシングへの依存度の高まりを受けて実態調査実施。 調査結果を踏まえ「アウトソーシングに係るリスク管理基準」制定</p> <p>「規制・制度変更リスク管理規程」制定</p>
<p>レピュテーションリスク</p>	<p>広報部</p> <p>(広報部) <総合企画部・リスク管理部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レピュテーションリスク管理のグループ統一の枠組みとして「レピュテーションリスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「オペレーショナルリスク管理方針」をUFJホールディングスで決定。これに基づき、主要傘下銀行における「レピュテーションリスク管理方針」を策定し、管理を実施。 ・重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レピュテーションリスク管理の統括部署を広報部と定め、グループ全体のリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、レピュテーションリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 ・主要傘下銀行においては、レピュテーションリスク管理統括部署がリスク状況等のモニタリングを行うとともに、UFJホールディングスへの情報の一元化を推進。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見・早期修復を徹底するために、対外広報に関する規程を活用したグループ内各部署拠点への周知徹底策を実施し、情報をUFJホールディングスで一括管理。 ・インターネット上のUFJグループに関わる風説・風評等をUFJホールディングスで一括管理。 	<p>インターネット上の新たな情報源に対する対応を継続実施</p>
<p>危機管理</p>	<p>経営企画部 リスク統括部 広報部 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ統括部</p> <p>(総合リスク管理部・企画部・広報部・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ統括部)</p> <p><総合企画部・リスク管理部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理のグループ統一の枠組みとして「危機管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 <p>[危機管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画部を事務局、構成員をリスク統括部・広報部・コンプライアンス統括部とする「グループ危機管理会議」を設置し、グループ全体に影響のある危機事態への対応を実施する仕組みとしている。同会議では、一元的に集約された情報に基づき、危機事態の発生状況と経営への影響度合いに関する総合的な判断のもと、業務継続・回復に向けて設置する「対策本部」設置の要否、および本部設置が必要と認められた場合にはその構成を決定し、適切に対応する体制を整えています。 ・主要傘下銀行においても、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、危機管理会議等が設置され、危機事態等への対応を行う態勢を整備。 	<p>業務に影響を及ぼす危機事態を網羅したシナリオに基き、災害・システム障害を中心とする既存コンティンジェンシープランの全面見直しに着手</p> <p>「危機管理マニュアル」制定(UFJ銀行; 11月)</p>

2002年3月にUFJホールディングスの直付子会社となったUFJアセットマネジメント・UFJパートナーズ投信についても上記枠組みに基く整備を行なっております。
2002年6月に合併したUFJつばき証券においても上記枠組みに基く整備を行なっております。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容 [UFJホールディングス(連結)] (注1)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,920	6,739	4,466	5,354
危険債権	28,314	29,458	18,707	19,563
要管理債権	29,224	29,762	25,911	26,419
正常債権(注2)	434,348	434,663	421,247	421,645

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	358	358	339	339
危険債権	371	371	223	223
要管理債権	632	632	532	532
正常債権	10,807	10,807	9,620	9,620

引当金の状況

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	7,418	7,912	7,120	7,633
個別貸倒引当金	7,553	8,747	6,474	7,502
特定海外債権引当勘定	59	52	47	40
貸倒引当金 計	15,032	16,712	13,642	15,176
債権売却損失引当金	494	567	524	594
特定債務者支援引当金	6,141	5,791	1,599	1,599
小 計	21,667	23,071	15,767	17,370
特別留保金	140	140	102	102
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	140	140	102	102
合 計	21,808	23,212	15,869	17,472

(注1)単体の計数は2行(UFJ銀行・UFJ信託銀行)単純合算

(注2)UFJ銀行の連結の正常債権については確定値を算定していないため、単体と同一の計数

(図表14)リスク管理債権情報(注1)[UFホールディングス(連結)](注2)

[銀行勘定] (億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,336	1,472	1,436	1,585
部分直接償却	4,886	5,248	6,461	6,862
延滞債権額(B)	31,317	33,075	21,311	22,750
3か月以上延滞債権額(C)	792	829	987	1,063
貸出条件緩和債権額(D)	28,432	28,932	24,924	25,355
金利減免債権	984	984	390	390
金利支払猶予債権	30	30	23	23
経営支援先に対する債権	2,385	2,385	2,171	2,171
元本返済猶予債権	25,030	25,030	22,336	22,336
その他	2	502	2	433
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	61,878	64,310	48,659	50,755
比率 (E)/総貸出	13.73%	13.96%	11.39%	11.58%

[信託勘定] (億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	149	149	148	148
部分直接償却	37	37	12	12
延滞債権額(B)	599	599	429	429
3か月以上延滞債権額(C)	20	20	16	16
貸出条件緩和債権額(D)	593	593	501	501
金利減免債権	29	29	23	23
金利支払猶予債権	1	1	0	0
経営支援先に対する債権	0	0	0	0
元本返済猶予債権	562	562	477	477
その他	0	0	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,362	1,362	1,095	1,095
比率 (E)/総貸出	11.19%	11.19%	10.22%	10.22%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

(注2)単体の計数は2行(UF銀行・UFJ信託銀行)単純合算

(図表 15) 不良債権処理状況

(単体) [単体合算ベース]

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績(注4)	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	9,580	18,269	2,353	
うち銀行勘定	9,182	17,826	2,225	
個別貸倒引当金繰入額	2,311	6,738	515	
貸出金償却等 (C)	6,069	6,980	1,532	
貸出金償却	5,019	5,724	1,345	
CCPC向け債権売却損	269	162	4	
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	0	30	
その他債権売却損	337	91	14	
債権放棄損	441	1,001	138	
債権売却損失引当金繰入額	275	144	85	
特定債務者支援引当金繰入額	264	4,027	99	
特定海外債権引当勘定繰入	4	63	7	
その他(注2)(D)	266	-	-	
うち信託勘定	398	442	127	
貸出金償却等 (E)	398	442	127	
貸出金償却	323	413	88	
CCPC向け債権売却損	72	29	31	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	2	-	7	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	2,124	1,070	265	
合計 (A) + (B)	11,705	19,340	2,087	4,800

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (F)	3,792	2,736	5,702	
-------------------------	-------	-------	-------	--

グロス直接償却等 (C) + (D) + (E) + (F)	10,527	10,160	7,362	
--	--------	--------	-------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 14/3月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上していません。(この基準によると、13/3月期の「不良債権処理額」は9,580から9,314に、「うち銀行勘定」は9,182から8,916に、「その他」は266から0に、「合計」は11,705から11,439に、また「グロス直接償却等」は10,527から10,260になります。)

(注3) 13/3月期は、3行(旧三和銀行・東海銀行・東洋信託)合算ベース。14/3月期・14/9月期は2行(UFJ銀行・UFJ信託)合算ベース。

(注4) 14/9月期は、UFJ信託の引当金戻入(個別引当金59、特定債務者支援引当金103、特定海外債権引当勘定0.2、一般貸倒引当金33)を特別利益に計上。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績(注4)	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	10,030	19,544	2,541	
うち銀行勘定	9,632	19,102	2,414	
個別貸倒引当金繰入額	2,317	7,207	577	
貸出金償却等 (C)	6,778	7,577	1,754	
貸出金償却	5,450	6,009	1,449	
CCPC向け債権売却損	269	162	4	
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	0	30	
その他債権売却損	614	403	132	
債権放棄損	441	1,001	138	
債権売却損失引当金繰入額	278	139	90	
特定債務者支援引当金繰入額	-	4,245	-	
特定海外債権引当勘定繰入	8	67	7	
その他 (D)	266	-	-	
うち信託勘定	398	442	127	
貸出金償却等 (E)	398	442	127	
貸出金償却	323	413	88	
CCPC向け債権売却損	72	29	31	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	2	-	7	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	2,224	1,208	348	
合計 (A) + (B)	12,255	20,753	2,193	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (F)	4,151	3,323	5,801	
-------------------------	-------	-------	-------	--

グロス直接償却等 (C) + (D) + (E) + (F)	11,593	11,343	7,683	
--	--------	--------	-------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 14/3月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上していません。(この基準によると、13/3月期の「不良債権処理額」は10,030から9,764に、「うち銀行勘定」は9,632から9,366に、「その他」は266から0に、「合計」は12,255から11,989に、また「グロス直接償却等」は11,593から11,327になります。)

(注3) 13/3月期は、3行(旧三和銀行・東海銀行・東洋信託)合算ベース。

(注4) 14/9月期は、引当金戻入(特定債務者支援引当金3)を特別利益に計上

(図表16)不良債権償却原資

(単体) [2行(UFJ銀行・UFJ信託銀行)単体合算ベース]

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(注1)	6,213	7,100	3,784	7,350
国債等債券関係損益	491	592	941	
株式等損益	3,740	2,232	1,483	
不動産処分損益	179	393	92	
内部留保利益(注2)	10,860	3,767	8,371	
その他	-	-	-	
合計	20,636	8,242	10,580	7,350

(注1) 業務純益の欄には、信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を記載

(注2) 内部留保利益13/3月期・14/3月期実績の欄には、旧三和銀行・東海銀行および旧東洋信託銀行の12/3期末・13/3期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載

(注3) 13/3期は、3行(旧三和銀行・東海銀行・東洋信託)合算ベース
14/3期・14/9期は2行(UFJ銀行・UFJ信託)合算ベース

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(注1)	6,213	7,100	3,784	
国債等債券関係損益	475	603	941	
株式等損益	3,581	1,949	1,498	
不動産処分損益	165	455	96	
内部留保利益(注2)	14,622	6,794	4,383	
その他	-	-	-	
合計	24,252	11,490	2,788	

(注1) 業務純益の欄には、信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を記載
なお、当該欄には便宜上、単体の業務純益を記載

(注2) 内部留保利益13/3月期・14/3月期実績の欄には、旧三和銀行・東海銀行および旧東洋信託銀行の12/3期末・13/3期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載

(注3) 13/3期は、3行(旧三和銀行・東海銀行・東洋信託)合算ベース

(図表17) 倒産先一覧 [14年9月期、2行 (UFJ銀行・UFJ信託銀行) 合算]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
<1>	0	0	0	0
<2>	0	0	0	0
<3>	1	11	1	11
<4>	3	2	1	0
<5>	8	28	5	20
<6>	21	255	11	53
<7>	27	78	18	59
<8>	68	1,029	68	551
<9>	48	177	62	859
<10>	2	9	5	23
無	26	50	33	63

(注1) 格付なし：格付付与対象外の個人・個人事業者 (住宅ローンのみ先等)
格付付与対象外の法人 (保証協会保証付貸出のみ先等)

(注2) 小口 (貸出金額 50 百万円未満) は除く

(注3) 金額は全て貸出金ベース

(注4) 倒産1期前の行内格付 2001年9月末時点の格付

(注5) 倒産半期前の行内格付 2002年3月末時点の格付

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,806
危険債権	18,930
要管理債権	26,443
正常債権	430,867
総与信残高	481,048

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	2,718	220	2	223
	債券	-	-	-	-
	株式	2,465	192	-	192
	その他	253	28	2	30
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	192,399	2,953	3,389	6,343
	債券	128,649	671	739	68
	株式	36,128	3,667	2,151	5,818
	その他	27,622	42	497	455
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	2,938	2,098	840	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	232	0	1	0
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	232	0	1	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	450	154	179	25
	債券	-	-	-	-
	株式	274	104	104	0
	その他	175	49	74	25
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	196,829	2,938	3,518	6,457
	債券	130,607	697	767	69
	株式	35,305	3,649	2,223	5,873
	その他	30,916	13	527	514
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	3,209	2,433	776	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。
事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表 [UFJホールディングス]

(連結)

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	14/9月末	14/3月末	14/9月末
金融先物取引	1,598,367	2,037,122	-	-
金利スワップ	1,770,627	1,797,295	29,700	33,183
通貨スワップ	64,072	59,693	4,314	3,515
先物外国為替取引	121,208	112,885	3,334	2,353
金利オプションの買い	118,943	188,599	789	915
通貨オプションの買い	17,897	25,417	569	738
その他の金融派生商品	238,398	274,331	413	1,287
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	24,351	26,536
合計	3,929,514	4,495,345	14,770	15,456

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(14/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	8,396	4,499	231	13,127
信用コスト	1	37	4	44
信用リスク量	10	84	9	104

(注) 1. 2行 (UFJ銀行・UFJ信託銀行)単純合算

2. 信用リスク相当額は、BIS自己資本規制に基づいたカレント方式によるもの

3. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用

4. 以下の取引については対象としていない

契約期間が2週間以内の先物為替取引

5. 当行の16段階の信用格付で、格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下と位置付けている

6. 「その他」には個人取引、未格付先および当行の信用格付9以下の先の与信相当額を計上している